

✓ 外国為替市場

通貨		2月20日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	119.03	118.75	+0.24%
	ユーロ	135.51	135.37	+0.10%
	英国・ポンド	183.30	182.82	+0.26%
	カナダ・ドル	95.01	95.39	-0.40%
	オーストラリア・ドル	93.35	92.15	+1.30%
	ニュージーランド・ドル	89.53	88.55	+1.11%
新興国	ブラジル・レアル	41.479	41.912	-1.03%
	メキシコ・ペソ	7.923	7.976	-0.66%
	トルコ・リラ	48.520	48.331	+0.39%
	南アフリカ・ランド	10.238	10.179	+0.58%
	インドネシア・ルピア※	0.928	0.928	±0.00%
中国・人民元	19.021	19.040	-0.10%	

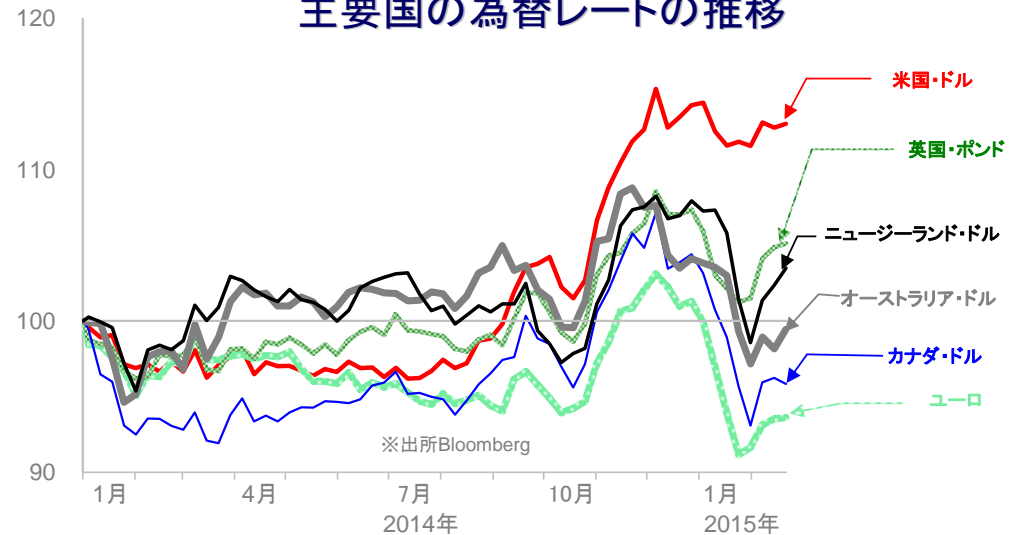
※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

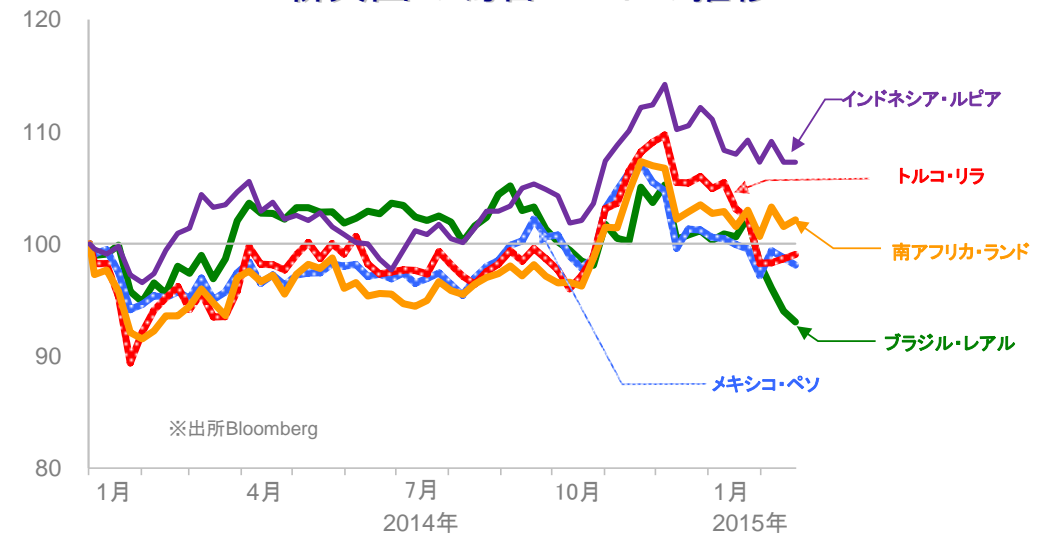
米国では住宅着工件数、鉱工業生産がともに市場予想を下回った。新規失業保険申請件数は前週から減少した。1月のFOMC議事録では、利上げ開始時期に関する参加者の見解が分かっていたことが明らかになった。ユーロ圏総合PMIは市場予想を上回った。2月末で期限が切れるEUのギリシャ向け金融支援に関して、条件付きの4カ月延長で合意した。日本の10～12月期実質GDP成長率は3四半期ぶりにプラス成長となったものの、市場予想には届かなかった。貿易収支は前年同月比で赤字幅が大幅に縮小した。日銀は景気の基調判断を維持したものの、生産、輸出については引き上げた。FOMC議事録の内容を受けて米国における利上げの開始時期が想定よりも遅れるとの見方が広がったが、その後は新規失業保険申請件数を受けて早期の利上げ観測が再燃した。こうした中、米国・ドルは日本・円に対してほぼレンジ内での動き。米国・ドルに対して、主要国通貨の中で金利水準が比較的高いオーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルが上昇した一方、新興国通貨はまちまちの動き

- カナダ・ドルは、小売売上高が市場予想を下回ったことから下落
- ブラジル・レアルは、中央銀行によるエコノミスト調査において2015年経済成長率見通しの下方修正が続き、景気見通しが悪化する中、軟調に推移
- メキシコ中央銀行は原油価格の下落の影響を考慮し、2015年の経済成長率見通しを下方修正した。メキシコ・ペソは、原油価格が軟調に推移したこともあり下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

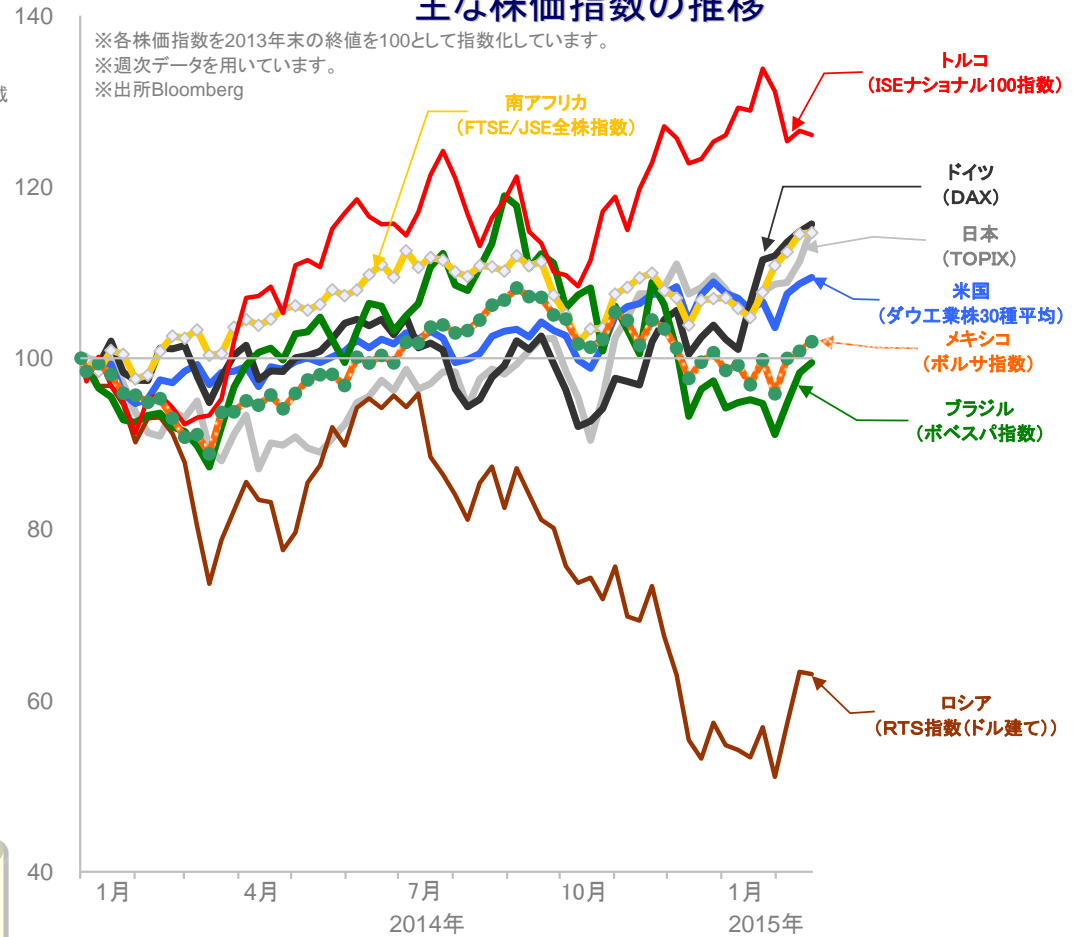
2015年2月23日

株式市場

国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	2.34%	12.53%	
	東証株価指数(TOPIX)	3.52%	15.21%	
	JASDAQ INDEX	1.18%	3.15%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.67%	9.43%	
	S&P500	0.63%	14.17%	
北米	ナスダック指数	1.27%	18.66%	
	S&Pトロント総合指数	-0.61%	11.38%	
主要国	英国	FTSE100	0.61%	2.46%
	ドイツ	DAX	0.80%	15.69%
欧州ほか	フランス	CAC40	1.50%	12.45%
	イタリア	FTSE MIB	3.01%	15.16%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.07%	9.89%
新興国	中国	上海総合指数	1.34%	53.45%
	韓国	韓国総合株価指数	0.20%	-2.48%
	香港	ハンセン指数	0.61%	6.55%
	台湾	台湾加権指数	0.00%	10.66%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.47%	38.07%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.40%	-36.90%
	トルコ	ISEナショナル100指数	-0.37%	26.09%
	ブラジル	ボベスバ指数	1.19%	-0.52%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.11%	1.93%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.13%	14.66%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。
 ※台湾証券取引所は2月16日～2月20日は取引休場

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ギリシャ支援問題を巡り不透明感が残るものの解決に向かうとの見方が広がる中、概ね小幅上昇

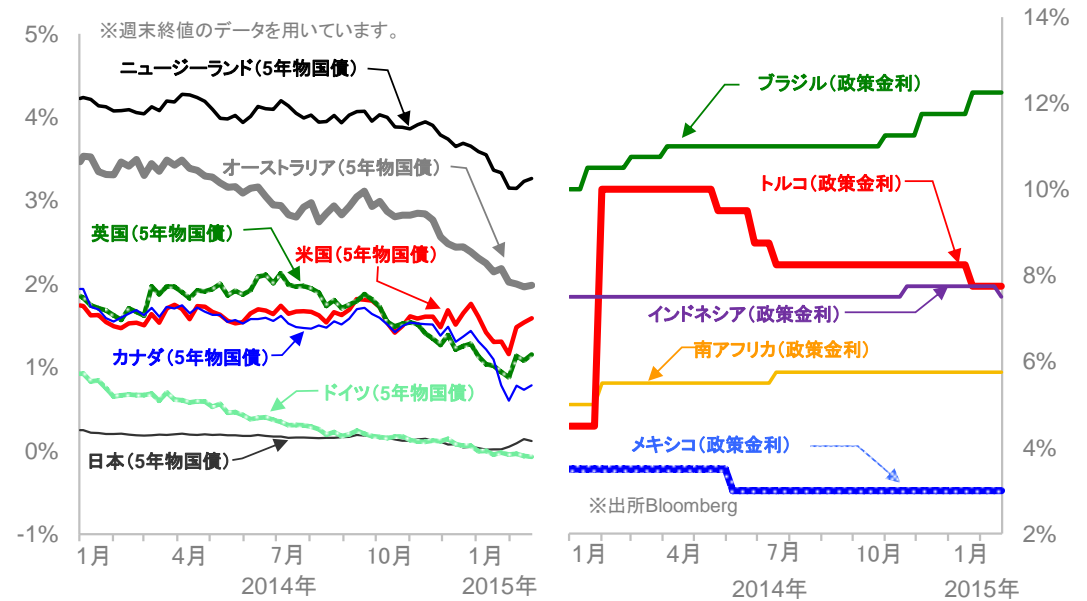
- 日本では堅調に推移し、日経平均株価は2000年5月以来、TOPIXは2007年12月以来の水準に上昇。業種別には銀行業や証券、商品先物取引業の上昇率が大きくなった
- ギリシャでは、支援問題に対する不透明感を受けて週初には銀行株を中心に急落したが、その後は底堅く推移

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月20日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.116%	0.140%	-0.024%
米国	1.586%	1.539%	+0.047%
ドイツ	-0.073%	-0.066%	-0.007%
英国	1.152%	1.079%	+0.073%
カナダ	0.784%	0.731%	+0.053%
オーストラリア	1.983%	1.965%	+0.018%
ニュージーランド	3.262%	3.230%	+0.032%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.75%	7.75%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.75%	-0.25%

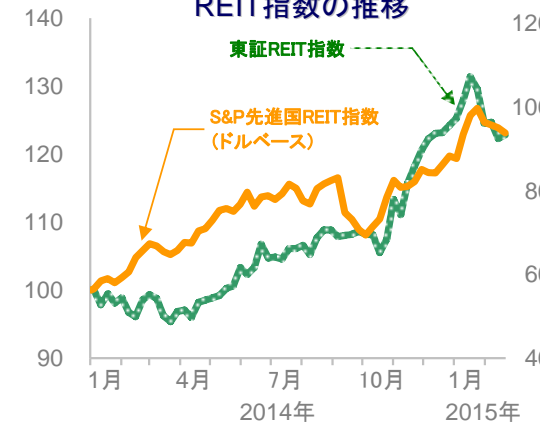
主要国および新興国の金利の推移



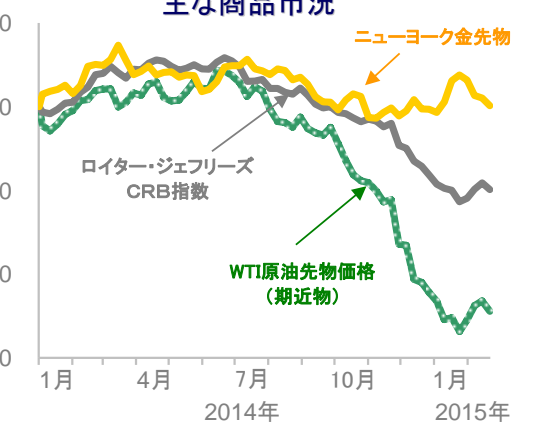
REIT、商品市況

	2月20日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1860.98	1852.82	+0.44%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	264.91	266.56	-0.62%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	50.81	52.78	-3.73%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.76	229.19	-1.93%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1204.90	1227.10	-1.81%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の金利は、米国の早期利上げ観測がやや後退した一方、ギリシャ政府が金融支援の延長を申請するとの見方が広がり、概ね小幅上昇
- ECBが初めて公表した1月の理事会議事録では、量的緩和政策の開始時期を巡る議論が明らかになった
- 日銀は現行の金融政策維持を決定。インドネシアでは政策金利の引き下げを決定
- 原油価格は、米国における原油在庫の増加などを受けて軟調に推移

※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。